

事前評価報告書（実行団体用）

事業名:被災者の心の健康を守る福島支援事業・心をつむぎ未来につながる社会の構築を目指して事業

実行団体:特定非営利活動法人いわき放射能市民測定室

資金分配団体:一般財団法人ふくしま百年基金団体

実施時期: 2021年10月～2024年3月

対象地域:いわき市

直接的対象グループ: 心のケア事業を利用する母子/クリニックに来院し、子どもドック手帳を利用する子どもたち/たちねお話会に参加しコミュニケーションを深める双葉郡から避難してきている人々/大熊町から会津に避難し、たちねと連携しながら子どもたちのお泊まり保養事業を実施する母親たち/双葉郡で除染作業や原発作業に携わる作業員の人々

間接的対象グループ: SNSなどからの事業実施状況の公開により、それぞれの心の支えとし直接コミュニケーションを取らなくても事業の成果を自分のものとしてくれる人々。

I.概要

事業概要	原発事故による被災者・避難者を対象に、精神的ダメージへのケアを目的に下記の各事業を行なう。①双葉郡避難者との交流会②大熊町避難者の母親たちの交流支援③双葉郡の作業員の心のケア④健康記録の子どもドック手帳の配布⑤子どもの心の遊び支援⑥ポディーワークによる心の癒しサポート の実施。
中長期アウトカム	心のケアを必要とする本人自身や本人の周りにいる人たち、地域住民の間で心のケアに関する理解が深まり、地域コミュニティに様々なかたちの心のケア支援者がいることによって、いわきの地域コミュニティが心のケアの受け皿になっている状態。
短期アウトカム	①双葉郡から避難している高齢者が生きる喜びと心の平安を感じ、継続的に集まっている状態が継続されること ②双葉郡に帰還するかどうかに関わらず、母親が子どもの健康を守る共通の目標のもと、母親同士が分断ではなく交流が続いていること③（双葉郡で作業する）廃炉作業に従事する労働者が、希望する際に健康診断が受けられ、必要な情報を認得していること④震災当時18歳以下だった人々が、自分の健康診断等の履歴を記録した手帳を持つことで、健康状態にかかる証明ができ、安心感を得ていること⑤いわき市の18歳以下の子どもが震災からコロナまでの精神的疲労を癒しながら、健やかに成長していけること。 (※精神的疲労:鬱、睡眠、生活リズム) ⑥精神的疲労が著しい子育てをする母親が自分を大切にしながらゆとりある気持ちで子育てを行えるような健康状態にあること。

事業の背景

(1) 社会課題	東日本大震災の福島第一原発事故は現在進行形の科学事故である。海洋汚染や大気への放射性物質拡散など被害は人々の心にも影を落としている。そして今、震災時に受けた精神的ダメージが意識表面に現れて苦しむ母子がおり、また高濃度汚染地域への帰還促進の動きが人々の間に「帰還するか、避難先に残るか」など苦しい選択を迫り、心の分断が発生している。華やかな復興のイメージと裏腹な状況である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況	事業を中心的に実施するいわき市では、心のケアを重点的な課題と捉えており、行政レベルでのケアは行われている。しかし、「相談に来る母親たちの声を聞くと、担当の専門家の対応が横柄であると感じたり、それにより通うことが続かなくなってしまうなど、なかなか円滑にいかない様子がうかがえる。また、いわき市には双葉郡からの避難者も多く居住している。これらの人々と、いわき市民の間のコミュニケーションは促進されていない。二者の会話の中では原発事故や、賠償金の話などが中心になってしまい、ささくれだった関係になっている。これらの問題は行政でも重く見ているが、細やかな対応というのは やりにくい環境にあると思う。

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部	定量評価		事務局長
	定性評価		事務局長
外部	定量評価		
	定性評価		

評価実施概要

評価実施概要	日程については、予定通りのスケジュールで事業が進んでいるかどうか、進んでいない場合、その原因は何か?など確認し、対応策があるかも確認する。事業の実施方法に変更がないかなど確認。目的を果たすために方法の変更など必要な場合は適時、修正を促す。本事業は2018年から継続してきた被災地のこころのケアにつながるものであるが、本事業でその基盤強化をすることによって、より克明なアウトカムを導き出せることを目標としている。そのために評価が役立つことを目指していきたい。
自己評価の総括	こころのケア事業の場合、基本的には対面で、利用者との直接対話が求められる。コロナ禍の中で、人と人の接触が行いにくいことや、事業が滑り出したところで第5波、第6波のコロナウイルスの感染流行に継続を阻まれるなどスタート時から波乱がある。しかし、こんな時だからこそ生まれる工夫もあると思うので、コロナ禍だからといって、手を止めてしまうのではなく、できることをやって次の機会に気持ちよく滑り出せるよう尽くしているかなども評価の中に入れていきたい。それらを含め、現在のところ定量的にも定性的にも計画通りのスタートだという印象である。

事前評価報告書（実行団体用）

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	東日本大震災から11年が経つ。震災時に起きた地震・津波・原発事故の複合災害は被災者の数も多く、居住地域、性別、世代、生活環境により受けた被害も多様であった。放射性物質による自然環境への汚染も改善されず、人の手で動かせる復興のあり方には限界がある。社会の中で福島だけが取り残されていく格差も生まれている。この10年、人々は根の深い問題を抱えながら表面的には衣食住を整えることに精一杯で生きてきた。少しずつ、衣食住が落ち着き、震災から10年が過ぎて、これまでの月日を振り返り大きな喪失感を認識する人も多く、被災地での心のケア事業は、これからが本当に必要とされるものだと考え、妥当性は高いといえる。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	東日本大震災では社会的弱者の心が、光さず復興の影に追いやられてきた印象がある。子ども、母親、女性、高齢者などである。また、被災状況の違いによる弱者もいる。双葉郡から避難し移住してきた人々は、震災そのものから受けたショックを今も消化できていない人は多い。さらに差別の問題もある。それは年齢や性別に関わらず、顕著に見受けられ、復興住宅での孤独死や自死する人もいる。本事業では、そのような社会的弱者を対象に、事業を実施する計画となっている。また、300年かかるといわれる廃炉作業の未来を考えると、そこに携わる作業員の心と体の健康を支えることも必要であり、作業現場の複雑な構造の中で、声を上げられない末端の人々を事業対象者とするのも、本事業の趣旨に相当すると考える。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	特定された事業対象者が「困っていること」を考え、そのニーズに合った内容の事業設計となっている。また、たらちねの特性である市民科学（測定、医療、精神医療など）を軸とした情報を利用者に共有することで「なんとなく」ということではない「確か」なテーマを投げかけ話し合うことが可能になっている。コロナ禍など、予期せぬ要因が事業を阻む場合もあるので、そういう要因に対応できる設計を考えていかなければならないと思う。
	④事業計画の妥当性	概ね高い	事業設計に基づいた事業計画は、現状の人・ものを考え実行できる範囲のものであると思う。しかし、コロナ禍の中で、アクティブに対面できないなど、困難があるため。計画は時代、時期に合わせて、あと一捻りあることが必要である。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

本事業は、被災地の人々の心が安定した状態になることを目的としており、そのために事業対象者の心の状態を定性的、定量的に検証することが重要であると関係者間（ふくしま百年基金、いわき放射能市民測定室）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

他実行団体との連携	専門家や地域行政との連携	コロナ感染対策の強化	評価につながる利用者の声のこまめな聞き取り
-----------	--------------	------------	-----------------------

添付資料

別添1：事業計画書※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画書

別添3：事業実施スケジュール(評価項目「④事業計画の妥当性」が検討された結果として、必要に応じてスケジュールを作成添付ください)

別添4：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど（作成された場合のみ添付。必要の有無は資金分配団体の指示に基づきます。）

別添5：調査データ等(適宜)